

町の財政状況

昭和四十八年度の一般会計及び特別会計は五月三十一日をもって出納を閉鎖し、決算の調整を行い去る、十二月二十一日の定例町議会で認定されました。

以下その概要は次のとおりです。なお、今回は紙面の都合上、内容を簡約して述べてありますので、不十分な点もあると思われまがもし、希望の方はいつでも役場でその内容を見ることが出来ます。

一般会計

歳入決算高	827.394千円
歳出決算高	705.972千円
差引残高	121.422千円

総事業抑制で 一部事業を翌年 おくり

年度の前半は、国の経済の順調な伸びにささえられ、町の財政も推移して来ましたが、後半に入りいわゆる石油ショックの危機は、急激な物価高騰を呼び、更に強力な総需要抑制策によって、年初計画された諸施設の建設事業等に重

大な支障を来し、それがため諸経費の節減はもとより、起債事業の繰延べ等々財政運営に大きな変化をもたらした。

その中であって、町の四十八年度予算は、七億八百万円の規模であったが、その後八回の補正によって、最終予算は八億二百六十六万四千円となりました。これに対し収支決算の規模は、歳入総額で八億二千七百三十九万四千円で前年度

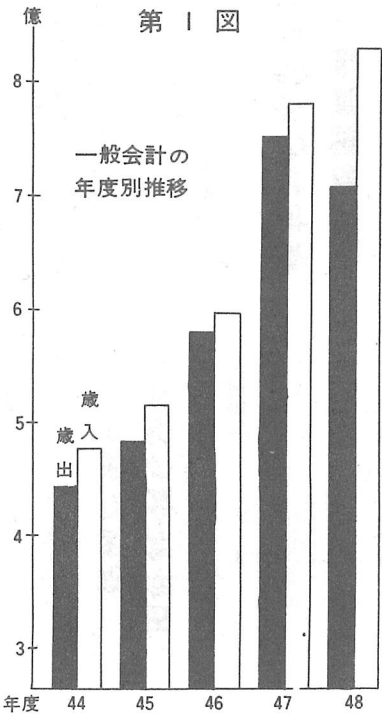
より五、八%増 歳出では、七億五千九百七十七万二千円で前年度より六、二%減少しています。

歳入歳出差引一億二千四百二十二万二千円(うち六千五百二十七万三千円は大総小防音工事並びに大総共同利用施設建設工事に伴う繰越分)で、実質収支額は五千六百一十四万九千円の黒字決算となり、一応は健全財政を堅持したものの、前述の影響をうけ横小防音体育館、大給保育所などは翌年に繰り延べるに至った

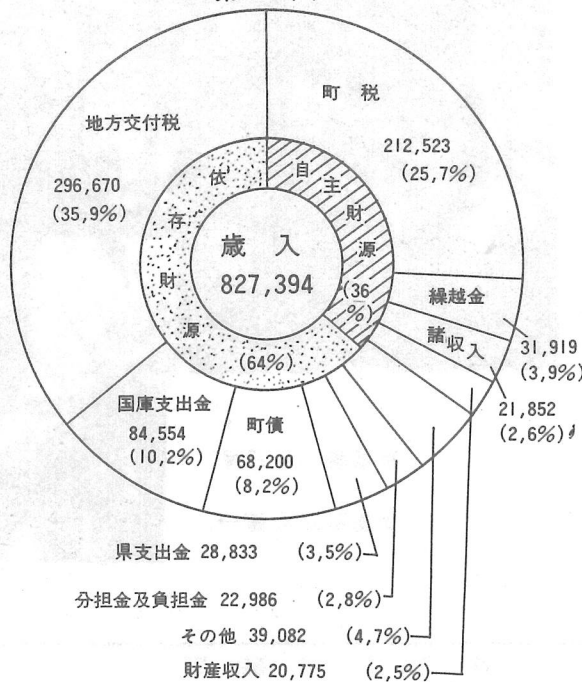
第一図は、この五年間の財政規模の推移を表わしたのですが、このグラフからも年々決算規模が増大していく様子をうかがい知ることが出来ます。このように歳入歳出ともに大巾な伸びを示している背景には、空港関連事業に伴う騒音対策事業によるものと、人件費等の義務的経費の増高によるものが主な原因となっております。

第 1 図

一般会計の
年度別推移



第 2 図



防音関係で 伸びた才入決算

才入の主なものは地方交付税の二億九千六百六十七万四千円(三五、九%)をはじめとして、町税二億一千二百五十二万三千円(二五、七%)

国庫支出金一億一千三百三十八万七千円(一三、七%)町債六千八百二〇万円(八、二%)です、前年に比べ著しく増加しているものに防音工事に伴う、国庫支出金、各種事業執行による町債の借入れ額等が挙げられます。

また町税についても、インフレ傾向の中にあつて一応順調な伸びを示した。(第二図参考)

才 出

総額で七億五千九百七十七万二千円の歳出になっております。この主なものは、総務費の一億六千三百二十一万一千円(二三、一%)教育費

一億三千八百五十二万三千円(一九、六%)民生費一億二百九十六万二千円(一四、六%)土木費九千九百一十六万一千円(一二、九%)農林水産業費五千二百二十万(七、四%)となつております。(第三図参照)性質別では、人件費一億一千三百七十三万三千円(一三、〇%)次いで普